

2011年3月11日受到地震與海嘯侵襲的東日本,東京電力福島第一核電廠的原子爐失去冷卻功能,在同一個核電廠內比鄰而居的原子爐一個接著一個發生爐心熔解的事故,日本政府對於這樣的事故不斷地對人民說著「對人體沒有直接的影響」,隱蔽核災事故時放射線是怎樣擴散的珍貴預測資料,導致大多數的難民未能進行避難而受到輻射線的曝曬。核災後核電廠甚至持續在大氣中和大海裡排出放射性物質,日本政府刻意告知民眾很低的輻射線數值,只為了持續隱蔽輻射線排放的事實。

核災發生直至現今,日本政府不但不承認排放的放射性物質所導致的重大傷害,甚至還要居民回到福島振興地方經濟,向全國號召「吃福島的食物來支援他們」。發生核災前原本「一年1mSv」的放射線基準提高了20倍,變更後的基準值是發生核災前的核電廠員工的基準值,等於要發育中的小孩(因細胞分裂旺盛)生活在跟核電廠員工一樣的環境下。對那些因害怕而想進行避難的居民們說:請便,政府將不提供必要協助。不只是福島,其他被汙染的區域,發生嚴重疾病的人數愈來愈多,但政府仍一副掛保證絕對和放射線無關的態度(連民間的醫院或大學醫院都異口同聲)。

日本政府並不是不知道核災的恐怖,也不是不知道排放出的放射性物質與殘留輻射線對人體會造成傷害。廣島和長崎在原子彈爆發後,美國為了調查殘留輻射線的影響所設立的「原爆傷害調查委員會(ABCC)」,70年代時改組成日美共同研究機構「放射能影響研究所(放影研)」,另外1957年因應核電廠新建熱潮而新建的機構「放射能醫學總合研究所(放醫研)」也是在研究原爆受害者的。日本政府甚至在1984年時進行了核電廠防恐怖攻擊的演習。但這些資料都被隱蔽了,並未被公開。為什麼不能公開呢,因為原子彈爆發和殘留輻射線的事實當初是美國的軍事機密,後來變成日本和美國的軍事機密,這個理由至今也還沒有改變。日本政府不是因為不知道輻射線的恐怖才告訴居民「對人體沒有直接影響」的,而是因為他們知道實情卻選擇不告訴人民而已。

在冷戰下,日本只是表面上看起來不製作不持有核武,而一直躲在美國的「核保護傘下而已」,但實際上卻一直保持著能夠製造核武的能力。日本雖表面上說是為了回收核燃料,但實際上卻囤積了大量的鈾,日本根本就還沒研發出回收核燃料的技術,現在只是把一小部分交給法國的AREVA公司或英國的Sellafield去進行處理,呈現至少「有在進行回收作業體制」的表象。回收核燃料(MOX燃料)最先在日本正式裝填至原子爐的是福島第一核電廠3號機,才剛裝填進此核燃料約半年左右就發生爆炸事故(2011年3月13日),即使如此日本政府仍繼續運行核燃料回收計畫。因為中止核燃料回收計畫的話,即等於宣告放棄維持製造核武的能力,而當今日本的政權掌握者認為這是不行的。

核能自1953年美國總統艾森豪在聯合國進行的那場欺騙性演說以來(核能和平使用),就一直合併著國家的能源政策和軍事政策一步步推進而來。核能發展一直都具有不透明性與危險性。『如果沒有核電的話我們就沒有電可用,代替性的能源夠嗎?』的爭議雖然很淺而易懂,但是話題被簡易地切換了,問題似乎變得單純化一樣。如果核電廠持續稼動的話,即使沒有發生核災,人類和環境都會持續遭受到輻射汙染,更不用說即使發生核災了,政府更是睜眼說瞎話「沒事的,不是什麼嚴重的事,請繼續普通的生活」,即使癌症、新生兒異常或其他重大疾病明顯人數大增,沒有任何根據政府也能斷定「原因不是輻射線」。只有持續核電廠和核燃料回收作業,日本才能保有得到製造核武的入場卷,但那是用國民的健康換來的。

從歷史上,不管怎麼看都只覺得日本政府把人民當作白老鼠一樣不救他們(二戰末期原子彈爆發的受害者、第五福龍丸號受害者、JCO核災事故受害者、福島核災受害者),而選擇隱蔽輻射線所造成的傷害。

基於以上理由將這份簡介命名為「棄民與隱蔽」。所有的照片與圖面皆是公開在網路上的資料。但如果仍有觸及著作權的部分,懇請讀者發現時不吝告知一聲,謝謝。

2011年3月11日、地震と津波に襲われた東日本で、東京電力福島第一原子力発電所が原子炉冷却機能を失い、同発電所内に隣り合わせに位置する原子炉が次々に炉心溶解を起しました。政府はこの事故によって放出された放射能について「ただちに人体に影響はない」と言い続け、こうした事故の際に放射能がどのように拡散するかを予測する高価なシステムの情報を隠蔽し、結果、多くの避難民が避けられたはずの被爆を余儀なくされました。事故後も、大気中に、そして海に、放射性物質は放出され続けましたが、日本政府は数値を低く発表したり、漏洩を隠蔽したりし続けています。

事故から事故後の現在まで、放出された放射性物質の重大な害について政府は認めようとせず、福島に戻って地域経済を復興せよと人々に呼びかけています。福島産の食物を「食べて応援しろ」と全国に呼び掛けています。事故以前には「年間1ミリシーベルト」だった放射能の基準値を20倍に引き上げましたが、これは事故前まで原発労働者に適用されてきた基準値と同じです。発育中（細胞分裂が盛んな）の子どもたちに、原発労働者と同じ基準値の中で、しかも24時間ずっと生活しろと言います。怖いから避難したいという人たちに対しては、どうぞご勝手に、と政府は必要な援助をしづつしています。

福島でも、その他の汚染地域でも、健康被害は増加していますが、放射能とは関係ないというのが判で押したような日本政府の（そしてほとんどの民間および大学病院の）答えです。

政府は原発事故の恐ろしさと、放出された放射性物質（残留放射能）の害について知らないわけではありません。広島と長崎で原爆が爆発した後で残留放射能の影響について調べてきたアメリカ合衆国の「原爆傷害調査委員会（ABCC）」を70年代に日米共同研究機関として改組した「放射能影響研究所（放影研）」も、それに先立つ1957年に原発建設ラッシュにそなえて創設した「放射能医学総合研究所（放医研）」も、原爆被害者のデータに基づいて研究をしています。日本政府は1984年には原発がテロにあった場合の被害についてのシミュレーションも行っています。が、これらのデータはそのすべてが隠蔽され、公開されてきませんでした。その理由は、原爆とその残留放射能に関する事柄のすべてが、当初はアメリカ合衆国の軍事秘密であり、その後は日本国とアメリカ合衆国共同の軍事機密であったためです。これは、基本的には現在も変わっていません。日本政府は放射能の恐ろしさを知らないから「ただちに人体に影響がない」と言っているのではなく、知っていてもそれを人々には伝えないという選択をしています。

冷戦の中で表向きには核兵器を作らず持たなかった日本は、アメリカ合衆国の「核の傘の下」にいたわけですが、いつでも核兵器を製造できる力を保持してきました。そのために大量のプルトニウムをリサイクル用だと言って備蓄してきましたが、自前ではリサイクルの能力がないため、一部をフランスのアレヴァ社やイギリスのセラフィールドで処理してもらって「リサイクルしているよ」という体裁をかりうじて作っているのが現状です。リサイクル燃料（MOX燃料）を日本で最初に本格的に搭載したのが福島第一原発3号機でしたが、搭載して半年で爆発事故を起こしました（2011年3月13日）。それでも政府は核燃料サイクル計画を継続すると言っています。計画を中止するということは、核兵器製造能力を放棄するということになり、それはできないと日本の権力者たちは考えているからです。

原発は、1953年のアイゼンハワーの国連総会での欺瞞的な演説（原子力の平和利用演説）以来、国家のエネルギー政策と軍事政策が絡み合って推進されてきました。そこに原発の不透明さと、危険性があります。『原発を止めたら電気はどうするのか、代替エネルギーはどうするのか』という議論は分かりやすいですが、問題をすり替えて単純化しています。原発を稼働し続けることは、たとえ事故がなくても人間と環境をじわじわと汚染していきます。事故があればなおさらですが、「大丈夫、たいしたことはない、普通に生活を続けてください」と政府は言い、癌、異常出産、その他の疾患が多発しても「原因は放射能ではない」と根拠もなく断定します。原発と燃料サイクルを継続していけば日本は核兵器を製造するオプションを保持できますが、それは国民の健康と引き換えなのです。

歴史を見れば、いかに日本国が人々（原爆の被害者、第五福竜丸被爆の被害者、JCO臨界事故の被害者、そして福島原発の被害者）をモルモット扱いにしても救済せず、放射能の害について隠蔽してきたかが分かります。

このパンフレットの題名を「棄民と隠蔽」としたのは、以上の理由からです。使っている写真や図は、すべてインターネット上にあるものです。厳密に言えば著作権法に触れるような使用もあるかもしれませんが、お気づきのことがあればお教えてください。